

# 福島復興再生計画に基づく

## 取組実績等

(令和4年度)

## 福島復興再生特別措置法

福島復興再生特別措置法  
 福島の復興・再生について、その置かれた特殊な諸事情と原子力政策を推進してきた国の社会的な責任を踏まえ、福島の復興・再生を推進するための地域再生特別法。

## 福島復興再生基本方針 【国が策定（閣議決定）】

原子力災害からの福島の復興及び再生に関する施策の総合的な推進を図るための政府の基本的な方針

## 福島復興再生計画 【県が作成（内閣総理大臣認定）】

福島復興再生基本方針に即して、原子力災害からの福島の復興及び再生を推進するため福島県が作成する計画

### 特定復興再生拠点復興再生計画

- 住民の帰還を目指す区域として、円滑かつ確実な帰還環境の整備を実現等（市町村が作成、県と協議、国が認定）

### 農用地利用集積等促進計画

- 農地の利用集積の促進等（県が作成、関係者と協議、公示）

### 帰還・移住等環境整備事業計画

- 住民の帰還・移住等の促進等（帰還先市町村等が作成）

### 生活拠点形成事業計画

- 長期避難者の生活拠点の形成等（避難先市町村等が作成）

### 企業立地促進計画

- 避難解除区域等への企業立地の促進等（県が作成、国に提出）

### 新産業創出等推進事業促進計画

- 新産業の創出等（県が作成、国に提出）

### 特定事業活動振興計画

- 特定事業活動の振興等（県が作成、国に提出）

避難指示・解除区域が対象



## 第1部 原子力災害からの福島の復興及び再生

### 第1 原子力災害からの福島の復興及び再生の基本的方針

#### ◆ 目標

- 安全で安心して暮らすことのできる生活環境の実現
- 地域経済の再生
- 地域社会の再生

#### ◆ 計画期間

令和3年度～7年度（5年間）

#### ◆ 復興及び再生に関する基本的な考え方

- ① 県全域と避難指示・解除区域の復興・再生
- ② 原子力災害による被害を受けた本県の事情を踏まえた取組
- ③ 原子力に依存しない社会を目指すとの理念と先導的な取組
- ④ 未来を担う人材の育成
- ⑤ 必要な予算の確保、国と県・市町村等が一体となった取組

## 第2部 避難指示・解除区域の復興及び再生

### 第2 避難解除等区域の復興・再生

- 農林水産業の復興・再生、事業者等の事業再開・継続、観光振興
- 復興のために必要なインフラの整備
- 避難者の生活再建、被災者支援
- 医療・介護・福祉サービスの再構築
- 教育・保育・子育て環境の整備
- 文化・スポーツ振興
- 移住等の促進や交流人口・関係人口の拡大
- 受入自治体への支援
- 事業再開・新規立地を支援する課税の特例 など

### 第3 特定復興再生拠点区域の復興・再生

- 家屋等の解体・除染、インフラ整備
- 買い物、医療・介護等の生活環境整備、鳥獣被害対策の強化
- 国による事業代行等の特例、土壌等の除染等の措置等に関する特例、農用地利用集積等促進計画等に関する特例 など

## 第3部 福島全域の復興及び再生

### 第4 放射線による健康上の不安の解消、安心して暮らすことのできる生活環境の実現

- 放射線に関する理解の増進、県民健康調査の実施
- 医療・福祉サービスの確保 など

### 第5 原子力災害からの産業の復興・再生

- 農林水産業、中小企業等の復興・再生
- 雇用の確保、観光振興、風評払拭等
- 地域ブランド確立等に向けた規制の特例、風評対策に係る課税の特例 など

### 第6 福島イノベーション・コースト構想の推進、新産業の創出

- イノベ構想6分野（廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙）の取組推進
- 新産業創出等研究開発基本計画との調和、福島国際研究教育機構に関する取組、研究開発の推進等
- イノベ構想推進に係る課税の特例 など

### 第7 関連する施策との連携、第8 その他必要な事項

避難解除等区域の復興・再生に向けた取組

● 農林水産業の復興・再生

◆ 生産基盤の復旧



生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を広域的に展開する産地の創出を支援し、営農再開を加速。

高付加価値産地の拠点施設の整備 ▶ 2か所着手

◆ 新たな経営・生産方式の導入



水産資源を管理しつつ利用し、少ない労力で高収益をあげる「ふくしま型漁業」実現に向けた取組を推進。

沿岸漁業生産額 35億円

● インフラ等の整備

◆ ふくしま復興再生道路



避難解除区域等の復旧・復興、住民の帰還の促進を図るとともに地域の持続可能な発展を促すために、避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路として、8路線29工区を「ふくしま復興再生道路」と位置づけ、整備を進め、22工区が完成。残りの工区についても早期完成を目指して、重点的に整備を推進。

ふくしま復興再生道路

- 1 国道114号
- 2 国道288号
- 3 国道349号
- 4 国道399号
- 5 県道原町川俣線
- 6 小名浜道路
- 7 県道小野富岡線
- 8 県道吉間田滝根線

● 事業者等の事業再開・継続

◆ 事業再開・継続支援



被災事業者の事業継続・事業再開を支援し、事業・生業の再建等の支援によるまち機能の回復を促進。

被災事業者への支援件数

R4年度 44件  
累計 1,273件

◆ 雇用の確保、就労支援等



県内の被災求職者を雇い入れた中小企業等に対し、産業政策と一体となった雇用面での支援。

ふくしま産業復興雇用支援事業交付決定数

R4年度 387人  
累計 31,132人

● 生活環境の整備 (1/2)

◆ 医療提供体制の再構築



避難指示等解除区域における医療機関の再開・新規開設に伴う施設・設備整備や運営に対する補助を継続実施。

令和5年  
1月:川村医院再開(富岡町)  
2月:双葉町診療所開設(双葉町)

◆ 買い物等の環境整備



住民の買い物環境や生活必需サービスの確保に向け、市町村や国と連携して公設商業施設の安定的な運営の維持・継続を支援。

公設商業施設(累計) 12箇所

◆ 子育て環境の整備



大熊町に令和5年夏の新校舎完成に向け、認定こども園を整備中。認定こども園だけでなく、義務教育学校、放課後児童クラブが一体となった施設となる見込み。

◆ 教育環境の整備



子どもたちが震災後のふるさと福島を包括的に学び、主体的に復興について考え、行動し、表現する社会体験活動を推進。

「ふくしまの未来」へつなく  
体験応援事業  
採択件数21件(698人参加)

◆ 鳥獣被害対策



避難12市町村における鳥獣被害対策を支援するため、避難地域鳥獣対策支援員6名を配置。

市町村からの要請を受け、被害防除柵の設置指導等の現場での支援を47回実施。



避難解除等区域の復興・再生に向けた取組

● 生活環境の整備 (2/2)

◆ 治安、防犯対策



双葉町及び浪江町の特定復興再生拠点区域の避難指示解除にあわせ、双葉駐在所及び室原駐在所に警察官を居住させて運用を再開。

また、津島駐在所を警察官立寄所として使用を開始。

● 観光振興

◆ 地域資源等をいかした観光の展開



福島ならではの学びのツアーであるホープツーリズムの推進のため、受入れ体制の強化やコンテンツ造成、情報発信等を実施。

ホープツーリズム催行件数  
R4年度 319件  
累計 639件 (H28~R4年度)

● 文化・スポーツの振興

◆ Jヴィレッジを拠点とした取組



復興の発信や地域周遊の拠点として、本県復興のシンボルであるJヴィレッジの利活用に取り組むとともに、「2022東京国際ユース(U-14)サッカー大会」など、各種イベント等を開催。

Jヴィレッジ来場者数 約42万人

● 移住等の促進、交流人口・関係人口の拡大

◆ 移住等の促進



ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、戦略的な情報発信や相談対応、移住セミナーなど広域連携による効果的な事業を展開。また、地域受入体制の強化を目的に、ふくしま12市町村移住サポーター制度を創設。

未来ワークふくしま移住セミナーの様子

移住サポーターガイドツアー  
39回実施、参加者130人

◆ 交流人口の拡大



浜通り地域等の交流人口拡大を図るとともに、来訪者による地域内での消費需要の喚起を国と一体となって展開。

キャッシュレスポイント還元  
キャンペーン利用額 33億円  
誘客コンテンツ開発事業  
新規採択件数 6事業者

● 課税の特例

◆ 企業立地促進税制



避難指示が解除された地域等における事業再開と新規立地を促進するため、固定資産税の課税免除等により支援。

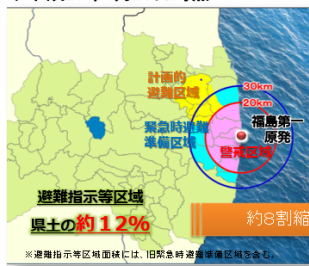
事業認定件数  
R4年度 174件  
累計 456件  
(H25~R4年度)

特定復興再生拠点区域の復興・再生の推進

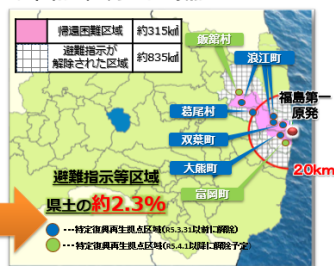
● 避難指示区域の変遷

帰還環境の整備により避難指示の解除が進み、県土に占める避難指示等区域の面積は約12%から約2.3%に縮小。

◆平成23年4月23日時点

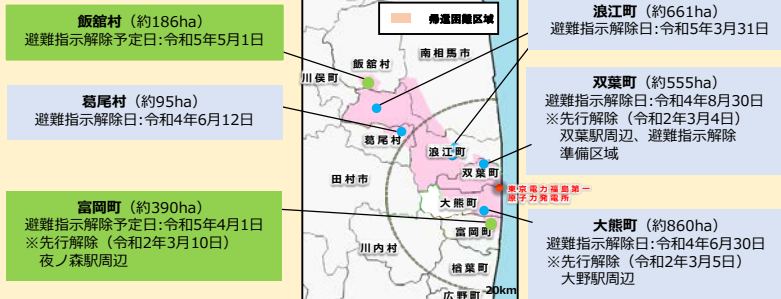


◆令和5年3月31日時点



● 特定復興再生拠点区域

令和4年度には、葛尾村、大熊町、双葉町、浪江町の4町村において「特定復興再生拠点区域」の避難指示が解除。



● 駅西住宅鍵引き渡し式

11年と5か月ぶりに居住が再開された双葉町において、双葉町駅西地区に整備され、10月1日から入居を開始した町営住宅「駅西住宅」の入居者へ鍵引き渡し式が行われ、代表者にレプリカキーが手渡された。



## 放射線による健康上の不安解消、その他の安心して暮らすことができる生活環境の実現のための取組

### ● 正確な情報発信・放射線に関する知識の普及

#### ◆ 放射線に関する理解の増進等



県産加工食品の放射性物質検査

市場に流通する県産加工食品を対象に、高感度で正確な放射性物質検査を実施し、その結果を公表。



食と放射能に関する説明会

県内の消費者を対象に、**食と放射能に関する説明会を67回開催**し、正確な知識や情報の普及に取り組みとともに、疑問や不安の解消を図った。

#### ◆ 県民健康調査の実施

1mSv未満	346,925人
1mSv	14人
2mSv	10人
3mSv	2人

ホールボディ・カウンターによる内部被ばく調査

平成24年3月以降のホールボディ・カウンターによる内部被ばく検査結果は全て1mSv未満（健康に影響が及ぶ数値ではない）。

[H23.6～R5.2現在]

#### ◆ 健康増進等を図る取組

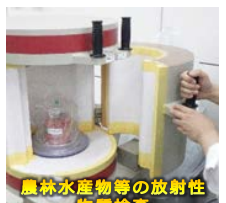


がん検診

県内避難者が避難先の医療機関でがん検診が受診できる機会を拡大するため、医師会や検診機関との調整を図り、避難者検診の手引、検診録を作成し医療機関等に配布。

実施避難元市町村：5町村（R5.3月末現在）

#### ◆ 農林水産物等の検査等



農林水産物等の放射性物質検査

県産農林水産物等の安全性を確保するためモニタリングを実施。

【検査数】  
R4年度：11,208点  
累計：270,391点  
(H23.3～R5.3)

#### ◆ 除染等の確実な実施等



市町村業務への支援等

市町村が実施する仮置場の原状回復等の業務が円滑に進むよう、市町村業務の支援等を実施。

【仮置場数】  
151か所（R4.9月末）  
※ピーク時（H27.12月末）より776か所減少

#### ◆ 児童等の健康上の不安解消



児童福祉施設等の給食整備

児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、より一層の安全・安心を確保するため、放射線量測定検査を実施。

#### ◆ 教育を受ける機会の確保



スーパーサイエンススクール講座

キャリア教育の視点に立った理数教育を通じて、福島の復興を担う職業や産業への興味・関心を育てる。

スーパーサイエンススクール講座  
16回開催（970名参加）

#### ◆ 放射線の人体への影響等に関する研究及び開発の推進等



ふくしま国際医療科学センター

福島県立医科大学ふくしま国際医療科学センターが行う、先進的な医療機器による画像診断及び研究等の取組支援を実施。



福島県環境創造センター

放射性物質の分析技術や、環境中の放射性物質の動態把握等の調査研究を実施。研究成果は、報告会で県民等に情報発信。

学会等発表件数：45件

#### ◆ その他安心して暮らすことのできる生活環境



生活支援相談員による訪問活動

県内21の市町村社協に134名の生活支援相談員等を配置し、避難者等の孤立防止のための支援等を実施。

支援対象：21,138世帯  
支援実施回数：303,656回



心のケアセンターによるサロン

県内6か所に心のケアセンターを設置。

相談支援件数：5,324件  
うち訪問件数：1,802件  
サロン開催数：153回  
支援者支援人数：305人  
研修会開催数：55回  
※R5.2月末までの集計値

#### ◆ 医療及び福祉サービスの確保



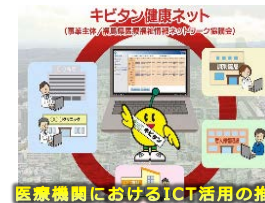
保育士就職フェアの様子

保育人材の確保を図るため、福島県社会福祉協議会と連携し、潜在保育士の再就職支援のほか、保育士就職フェアや各種研修会、セミナーなどを開催。



子育てサロンの様子

妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に電話相談やオンラインでの相談、家庭訪問、子育てサロン、母乳の放射線検査などを実施。



医療機関におけるICT活用の推進

病院・薬局・介護施設等の中で診療情報を共有できるキビタン健康ネットの拡充のため、中核病院への窓口設置など、県民や対象施設への普及活動を実施。



原子力災害からの産業の復興・再生

● 農林水産業の復興・再生

◆ 多様な担い手確保・育成



受入体制の整備や雇用就農に向けたマッチング等により、新規就農者の確保・育成を図る。

【新規就農者】334名

1年間の就業前長期研修を修了した研修生14名が県内の林業事業体に就職した。

◆ 活力と魅力ある農山漁村創生



地域ぐるみで取り組む農地の保全管理等の活動や森林整備など、農林水産業・農山漁村が有する多面的機能の維持・発揮に資する取組を支援。

多面的機能支払事業による農地の保全管理 ▶ 67,526ha

◆ 流通・販売戦略の実践



県産農林水産物の風評払拭と販売促進のため、トップセールスを始めとした販売促進フェアにより、県内や首都圏等の消費地へ県産農林水産物の魅力を発信。

【販売促進フェア】83回

◆ 戦略的な生産活動展開



県産成いちごの品種登録等と併せ、作付実証等によるスピード感を持った生産拡大・PR等を一貫して実施。

ゆやけベリーモニターツアー

ゆやけベリーデビュー

◆ 生産基盤確保・整備、試験研究促進



ほ場の大区画化・汎用化と担い手への農用地利用集積を進め、経営規模の拡大を図る。

ほ場整備着工面積 ▶ 500ha



県オリジナル品種や高品質な農産物の生産技術等を開発。

試験研究の成果 ▶ 37件

● 雇用の確保に向けた取組との連携

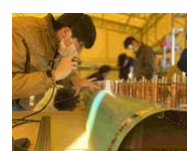
◆ 雇用確保、就労支援



各地に設置した就職相談窓口を通じて県内就職希望者の就職支援を行うとともに、県内企業の魅力を広く情報発信。

各センターでの相談件数 合計 31,665件  
ガイダンス・面接会参加者数 延べ 1,148人

◆ 将来を担う産業人材育成



テクノアカデミー郡山（精密機械工学科）及びテクノアカデミー浜（機械技術科）の学生に対して、軽量飛行機製作等を通じて次世代航空産業で必要とされる技術習得のための講義・実習の実施。

(1) テクノアカデミーにおける次世代航空関連産業に関する講義時間数 894時間  
(2) 航空関連企業就職者数 7名

● 中小企業等の復興・再生

◆ 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化



商工団体、関係機関等と連携しながら、承継計画策定から実施までの伴走支援等を実施。

事業承継計画策定件数 60件  
ふくしま事業承継資金利用者 15件

◆ 商業・サービス業などの振興



地域の商業機能回復のため、まちづくりの担い手となる人材育成や空き店舗のリノベーションなど地域の特色をいかしたにぎわいづくりの取組を支援。

まちなかりノベ塾参加者 12人

◆ 技術力・開発力の強化



独自技術の製品化や価値デザイン経営による企業運営を支援するとともに、事業戦略策定時からの総合開発戦略の構築支援を実施。

新商品開発案件数 5件  
事業戦略・知財戦略等構築支援件数 10件

◆ 起業・創業の促進



優れたビジネスプランの表彰や創業スクールの開催、創業経費の一部補助と伴走支援を実施。

創業補助金による支援 30件

◆ 戦略的な企業誘致、立地企業振興



本県の優れた立地環境を始め、税制の優遇措置などを効果的に発信し、雇用創出効果が高く、経済波及効果が期待できる企業の立地を実現するため、企業立地セミナーをハイブリッド方式で開催。

セミナー参加者 特設サイトアクセス 87社 117名 1,061人

原子力災害からの産業の復興・再生

● 観光振興等

◆ 国内観光の推進



首都圏の旅行会社等を対象に、本県の観光の魅力をPRし、旅行商品造成へつなげ、誘客促進を図る商談会を実施。

令和4年度  
ふくしま観光商談会

商談会交流会  
出席者 213名

◆ 国際観光の推進



台湾商談会の様子

台湾商談会参加者  
71社95名

アジアやオーストラリアなど重点地域に現地送客窓口を設置し、プロモーション活動を実施。令和4年10月の水際対策緩和を受けて、現地からの誘客促進を図るため、3年ぶりに台湾現地にて県内事業者とともに商談会を開催。

◆ 観光地の魅力増進



喜多方ワーケーション  
モニターツアー

県内宿泊施設の利用促進のため、ワーケーションに対応した環境整備の取組を支援。

ワーケーション  
プログラム数  
数38件

◆ 県産品の振興と輸出拡大



県産品の  
プロモーション

海外において県産品の魅力を発信し販路拡大を図るため、インスタプロモーションや輸出コーディネーター（営業代行）活用による商談支援等を実施。

果物等のインスタ  
プロモーション活動  
5カ国(計37店舗)で実施

◆ 福島空港の利活用促進



福島空港に離着陸する  
チャーター便

新たな路線開設を目指し、国内及び国際チャーター便の誘致を実施。

国内チャーター便支援 60便  
国際チャーター便支援 8便

● 風評払拭への対応

◆ 農林水産物の風評の払拭



Fukushima Delicious  
による海外向け動画の発信

【規制を撤廃】  
6/29 英国（北アイルランドを除く）  
7/26 インドネシア

輸入規制を継続している国や地域に対し、現地でのフェアの開催や動画の活用により、県産農林水産物の安全性や魅力を発信した。

◆ 加工品、工業製品等の風評の払拭



県アンテナショップ  
でのイベント

日本橋ふくしま館や福島県観光物産館などアンテナショップにおける催事やイベント等を充実し、県産品の効果的な情報発信や販売促進を実施。

県アンテナショップ  
来館者数 973,694人

◆ 観光振興等における風評の払拭



教育旅行

震災の経験を踏まえた防災教育や、新たな素材を活用した体験プログラムづくり等により教育旅行を誘致。

教育旅行  
キャラバン実施  
64件（83名）

産業の復興・再生に資する事業の特例措置

● 商品等需要開拓事業



地域団体商標  
(温泉地)

地域団体商標の商標登録が出願されたものについて、出願手数料、設定登録料、更新登録料にかかる経費の2分の1に相当する額を軽減する。

市町村・関係団体等へニーズ把握や特例を周知

● 産業復興再生政令等規制事業

産業の復興・再生や新産業の創出に資する事業で、政令や省令で定められた規制について、特例的な扱いを受けられる。

◆ 特定埠頭運営事業

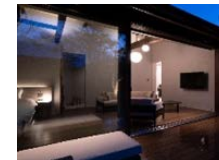


小名浜港

小名浜港の効率的な管理・運営のため、特定埠頭運営事業者へ貸付けている東港地区が、R4.6.27に全面供用開始。

課税の特例（風評税制）

● 特定事業活動振興計画



観光関連事業者

県知事の指定を受けた事業者が、福島県内で風評被害に対応する特定事業活動を実施した場合、税の優遇措置を受けられる。

特定事業活動指定事業者  
事業実施計画の指定件数

- ◆ 農林水産関連産業 1件
- ◆ 観光関連産業 1件



福島イノベーション・コースト構想の推進のための取組

● あらゆるチャレンジが可能な地域

◆ 地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込み



先端ロボットによる実証試験

○福島浜通りロボット実証区域

ロボットの研究開発を積極的に支援するため、県内の橋梁やダム、河川、山野などを実証試験や操縦訓練の場として提供。

試験誘致件数：1,027件  
(H30年7月～R5年2月末)

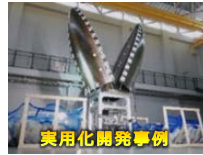


企業立地促進セミナー

○浜通り地域等への企業誘致

優れた立地環境や各種優遇制度等を紹介するセミナー、個別現地案内等実施し、浜通り地域等への企業誘致を促進。

企業立地件数： 410社  
雇用創出数： 4,740人  
(R4年11月末時点)



実用化開発事例

○地域復興実用化開発等促進事業

地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等を促進。

採択件数 R4年度 60件  
延べ 454件  
(H28年度～R4年度)



Fukushima Tech Create2023 成果報告会

○イノベーション創出プラットフォーム事業

<Fukushima Tech Create> 起業・創業ステージに応じた3つのプログラムにより、イノベ地域において事業化に至るまでの様々な支援を実施。

ビジネスアイデア：採択20件  
事業化プログラム：採択20件

◆ 交流人口・関係人口の拡大、情報発信

○東日本大震災・原子力災害伝承館

複合災害の記録と教訓を収集・保存するとともに、調査・研究し、展示・研修を行う情報発信拠点として、令和2年9月に双葉町に開館（令和5年3月 来館者数18万人達成）。



展示コーナー

○福島イノベ構想シンポジウム

構想の進捗状況等について、幅広い層への認知を促進させるとともに構想の理解を深化させることを目的としたシンポジウム（12/10（富岡町））を開催。

来場者数：210名（オンライン視聴：95名）



イノベ構想シンポジウム

○地域住民向け「見える化セミナー」

構想を身近に感じるためのセミナーを開催。

- ・10/27（南相馬市） 来場者：34名（オンライン：40名）
- ・12/25（福島市） 来場者：116名
- ・2/25（川俣町） 来場者：46名（オンライン：24名）



見える化セミナー in みなみそうま

● 地域の企業が主役

◆ 地元企業の参画拡大、県内他地域との連携強化

○廃炉関連産業マッチングサポート事務局

元請企業と県内企業のマッチング支援  
令和4年度成約：382件

- ・廃炉スタジアム開催（6/22,10/23）  
延べ 18社（18名）参加
- ・福島廃炉産業ビジネス総合展（11/8）  
17ブース 20社 出展、来場者 376名



福島廃炉産業ビジネス総合展

○福島イノベ倶楽部

異業種間の連携、地域間の連携、地元企業と進出企業との連携による新事業の創出や取引拡大を目指す異業種交流の場。

会員数：145企業・団体  
(正会員113、賛助会員32)



福島イノベ倶楽部交流会

○福島イノベ企業合同プレス発表会の開催

浜通り地域等に進出した企業や新しい取組を行っている地元企業等の活動を支援するため、取組内容や成果を広く発信する合同プレス発表会の開催。



合同プレス発表会

● 構想を支える人材育成

◆ 小中学校、高校におけるキャリア教育の推進

○小中学校

構想の実現に貢献する人材育成の裾野を広げるため、双葉郡8町村が連携して取り組む探究的な学習「ふるさと創造学」の実施を支援。

12/3 約820名参加



ふるさと創造学サミット

○高等学校

福島イノベ構想の実現に貢献する人材育成成果報告会 構想に関する教育プログラムの成果報告会を1月27日に開催。

県内22校（90名）参加



人材育成成果報告会

○ふくしまイノベ未来講座

福島を未来を牽引する若者に対し、構想の周知に留まらず、先進的な技術等の学ぶ機会を提供するため、イノベ構想に関わる有識者を招聘する出前講座の実施。

開催：浜通り7件、中通り2件、会津1件



出前講座の様子

◆ テクノガミーにおけるイノベ人材育成



プロジェクトに取り組むテクノアカデミー浜の学生

学生による軽量飛行機を製作し、実際に飛行させる「REAL SKYプロジェクト」を実施。

◆ 大学等による教育研究活動



【ロボット・ICT人材育成】会津大学×南相馬市

イノベ地域での人材育成基盤の構築を目指し、大学等の教育研究活動を支援。

採択：17大学等21プロジェクト

● 福島国際研究教育機構

◆ 設立に向けた動き

- 福島特措法の改正を受け、新産業創出等研究開発基本計画を策定
- 立地場所を浪江町に決定
- 今後の研究開発に繋がる先行的な研究開発に着手（計13事業）

● 課税の特例

◆ イノベ税制

イノベ構想の重点分野の取組を推進するため、新産業創出等推進事業を行う事業者を対象として固定資産税の課税免除等により支援。

令和4年度認定：1件  
累計：2件（R3～R4年度）

## 福島県全域における新たな産業の創出等のための取組

### ● 再生可能エネルギー (福島新エネ社会構想)

#### ◆ 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

○I初ター-E-ジェンシー-ふくしまによる一体的な支援  
再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて、I初ター-E-ジェンシー-ふくしまを核として、県内企業の取組を一体的・総合的に支援。



再生可能エネルギー・  
水素関連産業の成約件数：42件

○風力発電メンテナンス人材育成拠点の形成  
風力発電の導入が拡大する中で、メンテナンスに必要な専門知識や技術を習得できるトレーニング施設がいわき市と福島市に立地。



#### ◆ 水素社会実現のためのモデル構築

水素社会の実現に向け、水素ステーションの整備や水素モビリティの導入に対する支援等を実施。



定置式水素ステーション：4基  
燃料電池自動車普及台数：379台(R5.3月末)

### ● 航空宇宙

#### ◆ 他業種からの参入支援や取引拡大

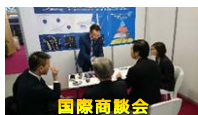
○他業種からの参入支援  
航空宇宙産業の普及啓発、取引拡大を促進するため、展示会「航空宇宙フェスタふくしま」を開催。



出展者：48企業・団体 来場者：約4,600名

#### ○取引拡大

県内企業の取引拡大につなげるため、国際商談会への出展を支援。



出展企業数：1社 商談件数：13件

#### ◆ 人材育成

ハイテクプラザに導入した蛍光浸透探傷装置等の先進機器を活用して非破壊試験技術者研修を実施し、航空機部品の検査を実施できる人材を育成(研修参加者数：10名)。



### ● 医薬品及び医療機器

#### ◆ 医療機器関連

○ふくしま医療機器開発支援センターの機能強化  
医療関連産業を推進する拠点「ふくしま医療機器開発支援センター」の運営体制を強化。



安全性評価試験及びトレーニング  
(医療・看護)の利用件数：246件

#### ○国内外の販路開拓・拡大支援

医療関連産業の集積を促進するため、展示会「メディカルクリエーションふくしま」を開催。



出展者：213企業・団体 来場者：約3,700名

#### ◆ 医薬品関連

福島県立医科大学に対し、抗体医薬等の研究開発を促進する拠点の形成及び運営等に要する経費を支援。



TRセンターから独立したベンチャー企業・  
関連団体等における雇用者数：59名(R5.3月末)

### ● 廃炉

#### ◆ 展示商談会の活動を通じた企業参入支援

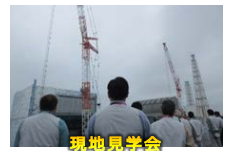
地元企業自らが得意とする技術やサービスのPRや実機を用いたデモ等を行う展示商談会を開催し、地元企業の参入や受注拡大、ネットワーク形成等を促進することで、福島県内の廃炉関連産業の集積を図る。



福島県廃炉産業ビジネス総合展  
出展者数：60企業・団体  
来場者数：592名

#### ◆ 県内企業の参入支援

現地見学会やマッチング会の開催、資格取得に係る経費の助成等により、廃炉関連産業への参入を促進する。



マッチング件数：382件

### ● ロボット

#### ◆ ロボットの利活用促進

○メードインふくしまロボットの導入促進  
県内企業等により製造又は開発されたロボットの導入経費の一部を補助。



メードインふくしまロボット  
導入支援件数：18件

#### ○利用促進に向けた情報発信

ロボット関連産業の普及啓発、取引拡大を促進するため展示会「ロボットフェスタふくしま」を開催。



出展者：91企業・団体 来場者：約4,600名

#### ◆ ロボット関連産業の基盤構築

ロボット関連産業の集積と取組の拡大を目的に設立されたふくしまロボット産業推進協議会の活動を通じて、県内企業の参入支援や関係機関等とのネットワーク構築に取り組む。



ふくしまロボット産業推進協議会員数：389

### ● ICT (情報通信)

#### ○雇用の拡大・新産業の創出

県内にオフィスを新設するICT企業等に必要経費の支援。

補助を受け新たに開設した事業所：17件  
事業所の新規雇用者：30人(H30からの累計)



#### ○ICT人材の県内定着促進

会津大学等と連携した県内企業との技術開発やICT人材の育成・定着を図る。



### ● その他

#### ◆ I初ター-環境・リサイクル分野における事業創出支援

エネルギー・環境・リサイクル関連産業の集積を目指し、「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」を推進母体として産学官連携や事業創出等を支援。



会員企業による事業の具体的な新構想 (2件)



## 関連施策との連携、その他復興・再生の推進のための取組

### ● 東日本大震災復興特別区域法に基づく施策との連携

- ◆ 課税の特例措置の指定件数 延べ **2,766**件 (R4.9時点)
- ◆ 指定事業者等による投資状況 延べ **13,238**億円 (〃) [R3年度]172億円
- ◆ 指定事業者による被災者雇用 延べ **244,831**人 (〃) [R3年度]7,323人

### ● 子ども被災者支援法に基づく施策との連携

- ◆ 被災者の生活再建等に向けた支援  
被災者健康サポート事業訪問相談員による支援件数  
 集団支援 **91**件 [累計] **14,859**件 (H30.4～)  
 個別支援 **1,017**件 [累計] **6,900**件 (H30.4～)

### ● 住民の円滑な帰還及び移住等の促進

#### ◆ 被災者、行政、支援者等との「絆」を活かした共助の活動

本県のきずなの維持・再生を図り復興・創生に結びつけるため、震災・原子力災害からの復興支援や風評払拭の取組、中間支援等の取組を行う22団体を支援。



NPO法人による風評払拭の取組

#### ◆ 鳥獣被害防止対策

生活環境や農林業への被害など人とのあつれきが生じている野生動物について、被害軽減を図るため、1,169頭目の捕獲を支援。



イノシシ捕獲にかかる狩猟者支援

#### ◆ 文化・伝統の維持、継承

被災等で活動の存続が困難な民俗芸能の継承・発展を図るため、公演の機会を提供し、その魅力を発信。県内2箇所で開催を実施し、16団体が参加。



民俗芸能公演事業ふるさとの祭り2022 in道の駅なみえ

### ● 再生可能エネルギーの開発等に向けた取組

「再生可能エネルギー先駆けの地」や「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、国や関係機関との連携を強化。



水素燃料電池小型トラックの運用開始

### ● 福島の新しい未来の創造

#### ◆ 総合計画の推進に向けて

今年度4月から総合計画に基づく各種施策がスタート。県民の皆さんが計画に触れ、県づくりを身近に感じていただく機会の創出のため、知事を先頭に周知・広報活動を実施。県内学校や企業等で実施した出前講座は、計49回、延べ2,853名が参加。



知事による出前講座

#### ◆ 多様な主体の連携・共創

福島を応援いただいている県内外の多くの「ご縁」企業等と連携。情報発信、避難地域での視察アテンド・職員研修、社食での県産食材を使用したイベントなどの取組を実施。



ご縁企業等による浜通り地域の視察

### ● 復興の姿と震災の記憶・教訓

#### ◆ 復興五輪で生まれたレガシーの継承

あづま球場における日米対抗ソフトボールなど各種大会の誘致やアスリートとの交流、都市ボランティアへの活動機会の提供等の取組を実施。



あづま球場での日米対抗ソフトボールの開催

#### ◆ 伝承館を核とした情報発信等

教育旅行団体313件、海外からの視察11件を受入れ。未曾有の複合災害の記録や教訓、復興のあゆみを国内外へ発信。



駐日外交団による伝承館視察の様子 (R4.11.29)

## 国・市町村等との連携・推進体制

### ● 現場主義に基づく国への提案・要望



省庁等への提案・要望活動 (R4.6.10)



原子力災害からの福島復興再生協議会における担当大臣等への要望 (R5.2.25)

#### ◆ 令和5年度政府予算案への反映 (復興庁所管)

**5,523**億円

福島国際研究教育機構関連事業や特定復興再生拠点区域外に関する事業に要する経費などを新たに計上

### ● 市町村に対する人材面の支援



被災市町村における派遣職員の業務の様子

#### ◆ 浜通り地域等13市町村への職員派遣 (東日本大震災関連)

**213**名 (充足率98.2%)

※ R5.3.1現在。国、他都道府県、全国市区町村からの派遣を含む